

## 検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）10:30～11:00

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、荒井聰内閣総理大臣補佐官、古川元久内閣府副大臣、中村哲治法務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、佐々木隆博農林水産大臣政務官、田嶋要衆議院議員、寺田学衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

有識者：山崎養世氏（株式会社成長戦略総合研究所理事長）

### 1 山崎氏から、配布資料に基づき説明

### 2 意見交換における主な発言

- 都市部は介護施設の立地コストが高いとのことだが、地方と都市は物価が違うから、同じ給料でも魅力が違っても言える。利用者が家族も地方に誘導する施策を打てば、地域活性化も併せて図れるのではないか。（黒岩衆議院議員）
- そのとおりだと思う。これまで人件費を削って立地コストを補ってきた。近場でも木更津、淡路島などがある。安い土地に介護・医療を誘導し、官を変えるべき。（山崎氏）
- 政府挙げて、海外での大型プロジェクトを支援すべきだが、できていない。何を変えればよいのか。（荒井内閣総理大臣補佐官）
- 技術・経営・資本の三角形をセットで見るのが重要。国の役割としては、資源を獲得してくること。企業だけでは負けてしまう。企業も国益を担う一つの主体であると捉えるべき。太陽光発電等基本的な環境技術はないが資本がある米国と、技術があるが資本がない日本をブリッジすることが重要。自分もアメリカに対して、クリーンテック（テクノロジーの意）委員会を提案している。これにより、日米関係の改善につなげるべき。また、（環境技術で）アジアに進出すればよい。同時にアブダビのように（クリーンテックを）国内で試行する場所が必要。（山崎氏）
- 国の関与は、明治初期のように、国がどんどん引っ張っていくことなのか。（菅副総理）

- お金を使わずに、外交・政策により引っ張ること。また、地域を指定してやってみることが必要。(山崎氏)
- 40年前の新産業都市的なものか。(菅副総理)
- そういうこと。権限や資金は地域が持つようにし、国は不正の監視役となる必要がある。(山崎氏)
- 日本は第3セクターが失敗するが、うまくいく中国とは何が違うのか。(菅副総理・荒井内閣総理大臣補佐官)
- 中国は3セクの誘致は行うが、3セクに対する自治体からの天下りはないし、経営も関与しない。自治体は、経営に関与せず、土地を安く提供したり規制を緩和するなど、インフラを提供するのが役割である。(山崎氏)

(以上)

## 検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）11:00～11:30

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：菅直人副総理、荒井聰内閣総理大臣補佐官、田嶋要衆議院議員、  
手塚仁雄衆議院議員

有識者：三村明夫氏（新日本製鐵株式会社代表取締役会長）

### 1 三村氏から、配布資料（「説明骨子」）に基づき説明

#### ○ 説明骨子1について

これまでの成長戦略についていえば、省庁・局の枠を超えた政策のスクラップ&ビルドが行われてこなかったこと、国の成長に対する意欲・課題に対処する実行力が必要であったこと、（例えば、国の発展のあり方、財政健全化や社会保障の持続可能性確保などについての正面からの政策議論であり、消費税の議論も避けて通れない。）、内需関連産業について、長期的な視点での持続可能な産業の育成という視点が欠けていたことなどがあげられる。

#### ○ 説明骨子2について

対応に向けた基本的な考え方としては、まず、長期的視点から現状を認識し、危機感を共有することが不可欠である。そのためにも、有効な手当てが打たれないまま推移した場合(as it is)、10～20年後には日本経済はどのような事態になるのか具体的に描くことが必要。

もっとも総合的・長期的に取り組むべき課題は少子化対策であり、教育も大事なテーマ。社会保障等に必要な配分を行うためには、成長によるパイの拡大が必要との認識が求められる。

政府の役割は、企業が公平に競争できる環境を整えること。

政府は、我が国の将来像を提示する中で、「今日の安心」と「明日の安心」とのバランスがとられなければならない。足元の経済対策も大事だが、将来につながるワイズスペンディングも求められる。

#### ○ 説明骨子3について

今後の日本経済の方向性としては、まず、内需を拡大することは当然だが、輸出を軽視すべきではない。内需と外需のバランスのとれた成長が必要。資源の少ない日本は外貨を稼ぐことなしには成長は果たせず、しばらくは強い国際競争力を持つ伝統的な主要産業がその担い手となる。

新興国が経済成長を実現する中で、日本の果たす役割は大きく、一層の関係強化が必要。

## ○ 説明骨子 4 について

今後の経済成長に向けた政府の役割と期待として、ものづくりをベースとする我が国は、新技術・新産業を世界に先駆けて開発することが重要。

燃料電池では、世界のメーカーがしのぎを削っており、アメリカでは産官学が国家プロジェクトとして取り組んでいる。

難しいのは、「競争」と「協調」のバランス。個別技術は各社が開発の中で生み出すが、国際基準として世界に普及させるのは国のリーダーシップが必要。

規制緩和や制度改革は成長戦略として重要であり、金もかからない。

政府には、企業が公平に国際競争をできる環境整備、すなわちイコールフットディングを整えていただきたい。特に、ライバルのアジア諸国に比し大変高い水準にある法人税率の見直しが必要であり、2020年のCO2削減目標について、日本だけが突出してしまうと、既に世界でも最も高いエネルギー効率を実現している日本企業にとって国際競争力の観点から生産活動の重大な制約となる。

海外との経済関係をより深めるためには、政府が率先して旗振り役を果たすことが必要であり、そのためにもEPAの推進が欠かせない。

産業政策としては、総花的なものではなく、日本のボトルネックを解消するもの、成長が期待される分野へ財源と人的資源を重点投入すべき。例えば、資源・エネルギー確保に向けた海底資源開発がある。資源外交も一層進めていただきたい。

農林水産業は、地方経済の活性化という点で極めて重要である。これまでの農林水産政策は社会政策の観点から為されてきたが、産業としての自立化・持続可能性を早急に確立することが必要。例えば、森林資源が豊富な我が国にとって有効な林道整備によって林業を活性化させることは十分可能である。

## 2 意見交換における主な発言

○ 政治のリーダーシップの重要性を指摘いただいたが、やはり政治的なリーダーシップで今の状況を打開するチャンスだと思っている。今、企業は海外で成功している一方で、国内の非正規雇用が増えたことにも関係して、内需拡大の伸び悩みについてはどう思われるか。(菅副総理)

○ 企業は、国内での生産を維持したい半面、成長需要があるから海外に行っているという側面もある。内需の伸び悩みは、労賃を下げたせいで内需が減っているというより、国民が消費をためらうことにより貯蓄が増えたから。(三

村氏)

- 小泉－竹中路線は企業にとってはある部分プラスになったとして、需要サイドは増えていないと思うが。(菅副総理)
  
- 2002年から2005年の間は企業の供給能力が不足している状況だった。一方今の足元はデフレなど需要サイドに問題が生じており、局面により違う。需要と供給とでどちらが問題かということは一概には言えず、国の成長には両方が必要である。(三村氏)

(以上)

## 検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）11:30～12:00

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：荒井聰内閣総理大臣補佐官、中村哲治法務大臣政務官、田嶋要衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、下条みつ衆議院議員

有識者：堀場雅夫氏（株式会社堀場製作所最高顧問）

### 1 堀場氏から、配布資料に基づき説明

- JAMB Oあるいはそれをリニューアルした全国イノベーションネットワークはバラバラに置かれていたベンチャーのワンストップサービスを一括化したもの。中小企業の問題は、情報の欠如による経営の非効率化。産学連携の成功のためには大学シーズのデータベースが必要。自分は個人投資家のおかげで成功したが、ベンチャーを支援するなら初期段階が重要。中身でベンチャーを評価するためにもベンチャー取引所が必要。また同様に眠っている遊休特許の流通のためにも特許取引所が必要。トレーニングしても仕事がない。派遣禁止や最低賃金1000円などを実施したら、雇用が増えるどころか海外に流出してしまう。材料もエネルギーも海外に依存する中では、内需も重要だが、日本は輸出を進める以外に方法はない。

### 2 意見交換における主な発言

- 中小企業の割合が99.7%を占める日本だが、欧米では日本と違ってベンチャー企業の創業率が高い。逆に、日本では廃業率が高い。創業率を上げるために国ができることは何か。（田嶋衆議院議員）
- 日本の場合、商品を買う側にも責任がある。アメリカではベンチャー企業が開発商品を初めて持つことに価値をおいているが、日本では最初に経歴書を求められるなどすでにどこかの大手企業で販売実績があるものでなければ売れない。ベンチャーの場合、流通するまでの運転資金が足りない。（堀場氏）
- アジアにおいては、中国が参入した後、日本は入っていくようだ。このよう状況において国ができることは何か。（田嶋衆議院議員）
- 日本においても、公的機関がある程度信頼性があるベンチャー企業のものを買うことにしてもいいのではないかと思う。アメリカでは、州立大学なり州

立研究所、病院などでベンチャー企業のある程度買っている。(堀場氏)

- ベンチャーの立ち上げをサポートするために、金融機関がもっと積極的に関与できないか。また、特許とベンチャーを組み合わせる市場化できないか。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- 日本にはベンチャーを評価できる人があまりいないが、京都では、目利きの人が集まって評価する委員会を設けている。そこで評価されれば銀行はお金を貸してくれる。日本の各ローカルで、目利きできる人を集めて評価すればよい。(堀場氏)
- 評価できる人材とは。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- 大学教授とかではなく、実業で苦労した人。いっぱいいるがそういう人たちは忙しい。もし、人材が足りなかったらアメリカにもいる。ただし、ジャンル毎の専門家を選ぶ必要はある。(堀場氏)

(以上)

## 検討チーム有識者等ヒアリング 議事要旨

日時：平成21年12月18日（金）12:00～12:30

場所：中央合同庁舎4号館1214会議室

出席者：前原誠司国土交通大臣、荒井聰内閣総理大臣補佐官、中村哲治法務大臣政務官、大串博志財務大臣政務官、田嶋要衆議院議員、手塚仁雄衆議院議員、下条みつ衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員

有識者：平田オリザ氏（劇作家・演出家・大阪大学教授）

### 1 平田氏から説明

- （文化による都市の再生等について、フランスのナント及び日本の富良野などを引合いに出し、ご説明。）例えば10年以内に技術立国、20年以内に科学立国・サービス立国、30年以内に芸術文化立国、高度農業立国など年限を区切って成長戦略を定めてみてはどうか。東アジア共同体構想の実現までに、どれだけ国家の価値を高めておくか。EUを例にとると、フランスは、産業においてはドイツに、金融においてはイギリスに及ばないなかで、芸術文化や外交でプレゼンスを示す戦略をとっている。日本は、東アジア共同体においてどのような位置を目指すか。そこから逆算して戦略をたててはどうか。

### 2 意見交換における主な発言

（時間の都合により、ご発言は荒井内閣総理大臣補佐官のみ）

- 私自身が北海道の出身だし、仕事で地域振興をやっていた関係で、（富良野塾の）倉本聰さんのお話なども興味深かった。倉本さんが関わったおかげで、札幌市の「よさこいソーラン」も大きくなった。（荒井内閣総理大臣補佐官）

（以上）